KIZUNA

『しんきんの絆』 NEWS LETTER Vol.5

全国の信用金庫はお客様の“想い”とともに、
東日本大震災の被災地の復興を応援しています。

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトとは

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトとして、2015年4月から助成事業を実施しています。

実施にあたって、第1回助成～第2回助成については2014年度（平成26年度）に信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」の募集総額の0.25%相当額、第3回助成～第5回助成については2015年度（平成27年度）に信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱ」の募集総額の0.2%相当額を信金中央金庫を通して日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）」へ寄付し、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利組織への助成を行いました。

なお、2015年4月の第1回助成から最終回となる第5回助成までの累計は111件（総額3億6,035万円）となりました。

第5回助成贈呈式

■助成事業紹介

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」第5回助成では、27団体への助成を行っています。今回のニュースレターにおいては、このうち3団体の活動を紹介します。その他の助成先団体・事業については当センターウェブサイトをご参照ください。（http://www.jnpoc.ne.jp/?p=12814）

特定非営利活動法人いなほ（岩手県盛岡市）

地域コミュニティ・文化の再生事業

岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業

震災から6年が経過して住宅再建が進展するなか、岩手県内陸部で避難生活を送る人々は故郷を離れた暮らしの中で引きこもりがちになり、地元の住宅情報や復興状況が入りづらい状況にある。また、住宅等の事前入居者説明会や交流会が開催されても、移動手段がないなどの理由で参加できず、現地を見る機会がないために自宅再建の決断が下せない、入居後の新たなコミュニティになじめず孤立してしまう等のケースもみられる。

このプロジェクトでは、内陸部から沿岸地域へのバスツアーを行い、内陸避難者の生活再建にむけた情報収集や、再建後のコミュニティ形成につながる出会い・交流を促進し、避難先で閉じこもりがちな方々の外出機会を作ることで、孤立予防や故郷・知人とのつながりの回復を目指す。

事業担当者の声

コーディネーター
相浦 可奈子さん

内陸避難者の物理的、心情両面から「帰りたいけれど帰れない」複雑な思いを、事業を通して痛感しています。その思いに応えるべく助成を活用し、震災から6年をすぎようやく参加した方や再会できた方、毎回足を運んでくださる方の喜びの輪を今後もつなげていけるよう取り組みます。

事務局からのメッセージ

本プロジェクトでは、被災地で事業を行う民間非営利組織の活動を後押しすることにより、被災者一人ひとりに寄り添った、きめ細やかな被災者支援を実施しています。2014年（平成26年）9月のプロジェクト立上げ以降、日本NPOセンターの知見・ノウハウをお借りしながら、計５回の助成を行い、95団体に対して、総額約３億６千万円を助成してまいりました。

被災地では、震災から6年半が経過し、避難者の数は約47万人から約9万人と、震災当初に比べると大幅に減少しています。しかしながら、被害の大きかった沿岸部や原発事故の被災地においては、今もなお、多数の被災者が長期の避難生活を強いられ、過酷な状況に置かれているなど、真の復興に向けた道程は未だ道半ばであると言えます。

被災地の真の復興に向けて、今後も、信用金庫のご支援とご協力を得ながら、継続的な支援に取り組んでまいります。

信金中央金庫 営業推進部　復興支援対応室長　平井 督人

認定特定非営利活動法人 底上げ（宮城県気仙沼市）

地域コミュニティ・文化の再生事業

高校生の主体性を育む地域教育の実践

宮城県気仙沼市や南三陸町では、震災前から若者が首都圏に進学し、そのまま現地で就職してしまうケースが多く、Uターン就職者が少ない状況にある。また、震災後においても、復興計画やまちづくりに若者の声が反映される機会がなく、「震災後のまちを活気づけたい」「高校生も住みよいまちにしたい」「高校生もまちの一員として認められたい」という思いをもつ若者をサポートする場が不足している。

このプロジェクトでは、高校生が放課後に自由に集まり、地域内外の様々な人々と交流しながら、地域に目を向け、自分たちで課題解決につなげるまでの活動をサポートしている。さらに、地元を離れた学生たちが帰省のタイミングで継続して地元の活動に関わることができる仕組みづくりを行っている。

事業担当者の声

理事
成宮 崇史さん

地域の若者が地元の資源や課題に触れ、自ら考え、動いていくことは間違いなく地域の未来を照らす大きな力になると思っています。これからも若者の主体性の育成を通して、個人や地域の豊かさを願い活動を展開していきたいと思います。

認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト（福島県福島市）

日常生活の再建事業

福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動

福島県では、原発事故による被災地域での避難指示解除が進む一方、地域に戻る人、戻らない人、迷いのある人それぞれに寄り添うサポートが必要とされていることに加え、震災から6年半が経過するなかで、地域に戻ってきた人たちが不安や疑問を話しづらい雰囲気がある等の課題も生じている。

このプロジェクトでは、「福島に暮らす」住民の心に寄り添う活動を行う。具体的には、専門家と参加者がともに学びあうことで、日常生活の中の漠然とした不安や疑問を解消して日常生活の糧とする研修会や、音楽や映像の力を借りてクリエイターと対話をしながら心を癒す音楽・映像鑑賞会の開催、さらには、これらの活動を冊子にまとめ、参加できなかった人や県外支援者に伝えていく活動も行っている。

事業担当者の声

理事長
阿部 浩美さん

大規模な避難解除が行なわれたことで復興の進展が期待されていますが、積み残された課題があることも事実です。この課題解決のきっかけとなるよう、専門家を招いて勉強会を開催していますが、参加者の熱気もあり、時間が足りなくなることもしばしばです。

東日本大震災から6年半が経過しましたが、復興の差が目立つようになりました。地域に根差した取り組みを進める団体同士が連携して生活再建に取り組むこと、文化や伝統、震災を伝承していくこと、新たなコミュニティを構築していくこと等がますます重要になります。

本プロジェクトでは1年間の助成期間中、開始時の贈呈式・オリエンテーション、折り返し時点での中間情報交換会、そして完了報告会と、助成先の団体や関係者が顔を合わせる機会を複数回設け、参加者同士の情報交換、交流の場としています。同じテーマに取り組んでいる団体や、同じ地域で活動する団体の存在を知ることで、その後のネットワークにつながる、全く異なる団体同士が情報交換の中で意気投合して事業連携を始めるなど、助成先同士の新たな絆ができたことが地域の復興の一助になれば幸いです。

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター　「しんきんの絆」復興応援プロジェクト担当　千代木 ひかる

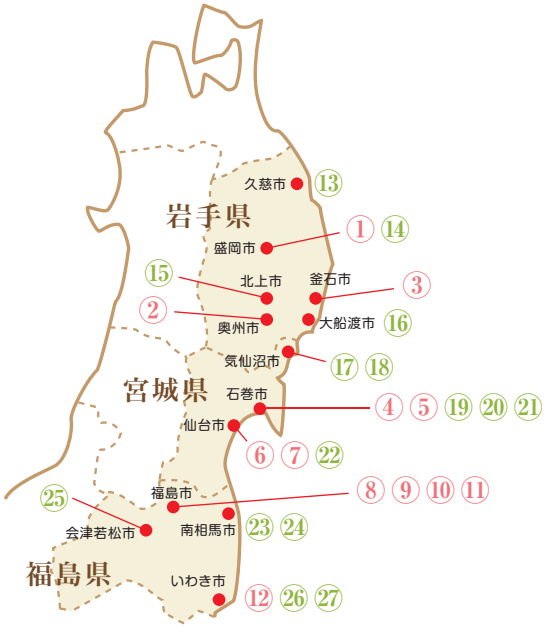
第5回助成団体

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は2015年4月の第1回助成から最終回となる第5回助成まで、合計111件（総額3億6,035万円）の助成を行いました。第5回助成では、右図の通り東日本大震災における被災3県にて27団体の活動を応援しています。

■ 助成期間：2017年4月～ 2018年3月

■ 助成件数：27団体（一般公募枠：13団体／信用金庫推薦枠：14団体）

■ 助成金額：9,661万円（一般公募枠：4,839万円／信用金庫推薦枠：4,822万円）



■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	情報通信技術を活用した遠隔支援者と地域支援者の連携協働による心のケア活動	岩手県盛岡市
②	奥州つばき絆の会	内陸避難者奥州絆作り事業	岩手県奥州市
③	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
④	社会福祉法人 夢みの里	障がい者への就労支援事業	宮城県石巻市
⑤	一般社団法人 シャロームいしのまき	障がい当事者とその母たちによる「地域活動支援センター」開設・運営プロジェクト	宮城県石巻市
⑥	特定非営利活動法人 だんでらいおん	精神障害者社会参加応援グループホーム改築	宮城県仙台市
⑦	特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーフケアの実践と普及・啓発活動	宮城県仙台市
⑧	一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的商品開発フェーズⅡ	福島県福島市
⑨	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE（生活・人生・いのち）に寄り添い続ける」包括サポートプログラム	福島県福島市
⑩	認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動	福島県福島市
⑪	特定非営利活動法人 ドリームサポート福島	HELLO! FUKUSHIMA FOODS! ～海外の高校生と発信する福島の食～	福島県福島市
⑫	認定特定非営利活動法人 みどりの杜福祉会	障がい者と地域住民及び観光客の交流　農福商工連携着地交流型ワイナリー事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑬	特定非営利活動法人 北三陸塾	在宅医療コーディネートの活性化事業	岩手県久慈市
⑭	特定非営利活動法人 いなほ	岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業	岩手県盛岡市
⑮	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	被災地域における市民及び支援者相互のコミュニティ再形成事業	岩手県北上市
⑯	特定非営利活動法人 おはなしころりん	やってみっぺし読み聞かせ	岩手県大船渡市
⑰	気仙沼つばき会	漁師も観光客も帰りたくなる町づくり～気仙沼の基幹産業である漁業の発展を軸とした水産と観光との融合～	宮城県気仙沼市
⑱	認定特定非営利活動法人 底上げ	高校生の主体性を育む地域教育の実践	宮城県気仙沼市
⑲	公益社団法人 みらいサポート石巻	石巻南浜津波復興祈念公園予定地への伝承連携拠点の設置および民間連携組織の構築	宮城県石巻市
⑳	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	被災地NPOの広域連携と持続的活動のための支援事業	宮城県石巻市
㉑	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティサポート及びその継続支援のための体制づくり	宮城県石巻市
㉒	つるがや元気会	高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ケ谷を、明るく元気にする交流事業	宮城県仙台市
㉓	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	小高・南相馬の多世代交流を担う新たな居場所づくり・アクションプロジェクト	福島県南相馬市
㉔	特定非営利活動法人 野馬追の里パークゴルフ	パークゴルフ場の利活用による地域コミュニティ再生の拠点作りと交流人口の拡大事業	福島県南相馬市
㉕	社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会	～新たなる未来へ～みんなの絆サロン！	福島県会津若松市
㉖	特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園	フラガールのふるさといわき推進事業	福島県いわき市
㉗	ふるさと豊間復興協議会	豊間に住んでみらっせ！子育て世帯定住促進プロジェクト	福島県いわき市

編集・発行：認定特定非営利活動法人**日本NPOセンター**　東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル245
TEL：03-3510-0855 ／ FAX：03-3510-0856 ／ E-Mail： shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp ／ URL： www.jnpoc.ne.jp
発　行　日：2017年10月10日